

事務事業評価シート

評価実施年度：平成29年度

上位の施策名称	施策I-5-2 人材の育成・定着
---------	---------------------

1. 事務事業の目的・概要

事務事業担当課長	雇用政策課長 田中 麻里	電話番号	0852-22-5296
----------	--------------	------	--------------

事務事業の名称	技能評価・向上事業		
目的	(1) 対象	技能労働者・中学生	
	(2) 意図	技能レベルの向上、ものづくりを目指す若者の増加	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 技能レベルを評価する技能検定を実施 技能競技大会参加への支援 技能者の地位の向上と県民の技能に対する関心を高めることを目的に、優秀な技能者の表彰や認定を行う 職業訓練指導員の免許申請者に対して免許を交付する 中学生にものづくりへの関心を高めてもらうため、ものづくり体験教室を開催 		

2. 成果参考指標

成果参考指標名等		年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
1	指標名	技能検定合格者数	目標値	750.0	750.0	750.0	750.0	人
	式・定義	技能検定（特級+1級+単一等級+2級+3級）合格者数	実績値	686.0	669.0			
			達成率	91.5	89.2	-	-	%
2	指標名	中学生ものづくり体験教室参加生徒数	目標値		1,000.0	1,000.0	1,000.0	人
	式・定義	中学生ものづくり体験教室参加生徒数	実績値	1,001.0	935.0			
			達成率	-	93.5	-	-	%

3. 事業費

	前年度実績	今年度計画
事業費(b) (千円)	29,342	37,087
うち一般財源 (千円)	17,603	22,566

4. 改善策の実施状況

前年度の課題を踏まえた改善策の実施状況	②改善策を実施した（実施予定、一部実施含む）
---------------------	------------------------

5. 評価時点での現状（客観的事実・データなどに基づいた現状）

<ul style="list-style-type: none"> 技能検定受検申請数 H25 1,269人 H26 1,301人 H27 1,217人 H28 1,300人 ものづくり体験教室参加人数 H28 935人（16校） 島根県技能士会連合会から優れた技能士（12職種）を派遣
--

6. 成果があったこと（改善されたこと）

<ul style="list-style-type: none"> 一定数の受検者数を確保 技能五輪全国大会の機械組立職種において20年ぶりの銅賞入賞者及び配管職種において敢闘賞受賞者各1名 技能グランプリ入賞者 婦人子供服製造で銀賞、敢闘賞受賞者各1名

7. まだ残っている課題（現状の何をどのように変更する必要があるのか）

<p>①困っている「状況」</p> <ul style="list-style-type: none"> 若者のものづくり離れ ものづくりの現場を支える人材（技能者）の養成・確保に重要な役割を果たす、技能検定受検者の減少傾向 大工、左官など手仕事の後継者不足
<p>②困っている状況が発生している「原因」</p> <ul style="list-style-type: none"> ものづくりに対するマイナスイメージ。魅力が伝わっていない。 技能検定の受検し、技能士（特級・1級・単一等級、2級、3級）となるメリットが技能者に浸透していない
<p>③原因を解消するための「課題」</p> <ul style="list-style-type: none"> 若年の段階からものづくりに興味を持ってもらう必要 手仕事への就業に繋がる体験機会の不足 専門高校の生徒、教師、企業の人事担当者などに技能検定の受検メリットを良く知ってもらうこと

8. 今後の方向性（課題にどのような方向性で取り組むのかの考え方）

<ul style="list-style-type: none"> 島根県の職業能力開発協会、島根県技能士会連合会等と連携し、技能検定受検の効果について周知を図っていく 若年者が技能検定を受検しやすい環境の整備（受検料減免） ものづくりの魅力発信を若年層を対象に行う。（中学生のものづくり体験教室は実施校が固定化しつつあるので、既存実施校と調整を図りながら、中山間地域で未実施の学校などで体験が実施されるよう働きかけを行う。） 技能士の確保、育成を促進するため、島根県職業能力開発協会や島根県技能士会連合会と連携した技能者のレベルアップなどの取組を強化する 手仕事の後継者確保に向け、長期の体験を通して手仕事への理解を深め就業につなげる取組を検討する
